鑑定評価書(令和 7年地価調査)

令和 7年 7月 25日提出 福岡(林) - 6 林地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	九州不動産コンサルタント
福岡(林) - 6	福岡県	福岡第5	氏名	不動産鑑定士 田口 浩二

鑑定評価額559,000 円1 0 a 当たりの価格25,500 円 / 10a

1 基本的事項

١	(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 23日	(6)路	[令和 7年1月]	円 / ㎡
١					線	路線価又は倍率	倍
-	(2)実地調査日	令和 7年 6月 30日	(5)価格の種類	正常価格	価	倍率種別	
	(3)鑑定評価の条件	当該土地に工作物又は立	木等がなく、かつ、使用	用収益を制約する権利の存	しない	ものとしての鑑賞	定評価

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

基準 土地の利用の 周辺の土地の利用の現 基準地から 搬出地 最寄駅及び 最寄集落 公法上の規制	_	塩ル計画領の次 /	Lの注用の安日												
## 世地の利用の 別以の上地の利用の 別以 基準地から 例如出方法 のの対抗 配離 最新以及 の 最新業落 例如的技術	(1)	所在及び地番	嘉麻市馬見字月	月意野 3	192番1	7				地積(r	n²)			21,936	
開材林地(杉・檜 振高270 m、 15 ~ 2 集材機 市道 12.0m 15.0km 15.0km 1.2km 地域の特性 原村林地 15.0km 1.2km 地域の特性 規模 20.000 mf程度、形状 不整形 、 方位・傾斜度 (北)向 18 がは 15.0km 14.0km 15.0km 15.0km	李 準 地			況 搬出地点まで 点の道路 距離					尺及び			都計外			
12.0m 15.0km 1.2km 地域の特性 標村林地 標本的規模等 規模 20,000 m程度、形状 不整形 方位・傾斜度 (北)向 18 標準的規模等 規模 20,000 m程度、形状 不整形 方位・傾斜度 (北)向 18 地域的特性 特記 馬見山(標高 9 7 8 m)の山 選 搬出地点までの道 路は来議談 海根 地域要因の将 東京 地域要因の将 地域要因の将 地域要因の将 地域要因の将 水平測 地域要因の将 水平測 地域要因の将 水平測 地域要因の将 水平測 地域要因の将 地域要因的特性 同常的超点 位別 位別 位別 位別 位別 位別 位別 位			0度の北向き傾		集材機	市)	道 道	桂川		西尾谷		保女M・邛籠	★ 計		
振り			111-0-2		5	00m	12.0m	1	5.0km	1.2	cm	地域の特性	農	村林地	
標準・1 機構・		範囲	東 800m、i	西 700r	n、南1,5	00m、北	2,000r	m							
特記 無見山 (標高 9 7 8 m) の山 道 搬出地点までの道 交通 桂川駅 南東方15 km 法令 都計外 保安林・地森計 推破要因の将 地域要因に特別の変化は見受けられず、当面は現状程度で推移するものと予測される。ウッドショックの収束1 大京 大京 大京 大京 大京 大京 大京 大	潾	標準的規模等	規模 20	000 ㎡程	度、	形状 不	整形	`	方位・個	頃斜度 (:	比) 向 18 °			
来予測 、山林素地価格はほぼ下げ止まっており、将来は暴気拡大による林地需要の回復が期待される。 3) 最有効使用の判定 林業本場林地 10		地域的特性	裾の林地		8 m) の山	片路は未舗装				1			į.		
1 日本														/ョックの収束征	
取引事例比較法 比準価格	3) ł	最有効使用の判定	林業本場林地								ない	١			
控除法 控除後価格	,		取引事例比較法	比準	価格		円/10a	医							
6) 市場の特性 同一無給圏は、嘉麻市及び周辺市町における林地地域である。需要者の中心は、立木に着目した林業関連の事業法人公共団体等である。ウッドショックの収束後、県内の立木価格は上昇傾向にあり、山林素地価格はほぼ下げ止まってるが、林業経営における投資保算性は厳しい状況が続いている。立木価格を主とした取引慣行であるため、市場におおるため、市場におおも投資保算性は極し、状況が続いている。立木価格を主とした取引慣行であるため、市場におる大地の中心価格帯は氾遅し難いが、土地総額で確ね100万元満と考えられる。 7) 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定の理由			控除法	控除	後価格		/	円 / 10a	a						
公共団体等である。ウッドショックの収束後、県内の立木価格は上昇傾向にあり、山林素地価格はほぼ下げ止まってるが、林業経営における投資採算性は極いている。立木価格を主とした取引慣行であるため、市場におる林地の中心価格帯は把握し難いが、土地総額で概ね100万円未満と考えられる。 7)試算価格の調整及び鑑定評価額の決定の理由			収益還元法	収益	価格		/	円 / 10	a						
及び鑑定評価額 の決定の理由	6) ī	市場の特性	公共団体等であ るが、林業経営	る。ウッ における	ドショック 投資採算性	クの収束役 生は厳しい	後、県内 ハ状況が]の立木価 「続いてい	格は上 る。立	昇傾向にあ 木価格を主	り、 とし	山林素地価格 た取引慣行で	はほ	ぼ下げ止まって	
標準地番号	,	及び鑑定評価額	見込めず、かつ 市場性を重視す	林業経営 る林地地	における 域にある。	设資採算 性	生は極め	て乏しい	ため、	控除法及び	収益	還元法は適用	しな	かった。本件で	
標準地番号		秤量的検討な	が可能である	できな	:61										
開価 公示価格 円/㎡	示し	標準地番号				因の比	要	因の	価格		内	標		地 交通 域 自然 要 宅地化	
対象基準地の検討 対象基準地の検討 前年基準地 新規 新規 前年標準価格 25,700円/10a で	≥ 視	公示価格	[[]				止 行政			
付標 前年基準地 新規 「前年標準価格 25,700 円 / 10a 「			10	0 []	[- 1								
if 格 10a 成 要 因 を ある。 if 内の 目 検 計 変動率 (個別的) 要因に変動はない 要 因 の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の 変 因 の の の 変 因 の の の の	寸標	**************************************			格状			ッドショッ	ノクの収	束後、県内(の立っ	木価格は上昇(頃向に	こある。	
手検 変動率 変動率 要 因 である ままま ままま で で で で で で で で で で で で で で で	集格 也の	新 前年標準価格	25,700	円 / 10a	成 要 因				余々に回	復しており、	山村	林素地価格はほぼ下げ止まってい			
	年核	÷ = +					1	別的要因に	変動は	ない					
	н.		0.8 %												

$\overline{}$		A算定内														
NO	取引 番号	事例	所在及び地番	取引時点	類型	地積	(m²)	標	高・傾斜	等		i路、交i t況	通施設の	法令上0	D規制等	地域 の特性
	飯塚7(林)	2 (飯	塚市		森林 の土 地所 有権			標領土樹	270 r 45 度、〕		9			都計外 記載無		山村奥地林地
b	朝倉70 H(林)		倉市		森林			標組土樹	485 r 40 度、j		9			(都) 地域森林計画対象B	民有林・保安林	林業本場林地
С	筑前70 H(林)		倉郡筑前町		森林			標領土樹	419 r 25 度、:		9			(都) 地域森林計画対象B	民有林	林業本場林地
d	みやこう (林) - 102	7 C 京	都郡みやこ町		森林 の土 地所 有権			標高 傾斜	420 r 15 度、 普通		ī			都計外 保安林		農村林地
е	-							標傾土樹	r 度、	m fé	9					
NO	取引 (円	価格 /10a)	事情補正	時点修正	標準正	≛化補	推定(円/		地域の比較			፫標準価] / 10a)	個別的	要因の比較	t 1	査定価格 (円/10a)
a ((2	8,000	100 [100.0]	[99.4] 100	_	0.0]	27	7,832	<u>100</u> [110.	.2]		25,256	交通・接 自然		.0	25,300
b ((2	2,000	100 [100.0]	<u>[99.1</u>] 100		0.0]	21	,802		.8]		26,331	宅地化	0	.0	26,300
c ((2	8,000) <u>100</u> [100.0]	[99.1] 100		0.0]	27	7,748	100 [107.	_		25,908	行政		.0	25,900
d ((2	0,000) <u>100</u> [100.0]	[99.4] 100		0.0]	19	9,880	100 [81.	.6]		24,363	その他	0	.0	24,400
e ((100	100					100 [[100.0 100	נו	
	ア事情の内容		ウ標準化補正							工地均	或要因	 の比較の	内訳			
a	正常		交通・接近	0.0 自然		0.0	宅地化	,	0.0	交通	・接近	+7.0	自然	0.0	宅地化	+3.0
		-0.09	行政	0.0 と	他	0.0				行政		0.0	その他	0.0		
b	正常		交通・接近	0.0 自然		0.0	宅地化	;	0.0	交通	・接近 	+1.0	¦ 自然 └	0.0	宅地化	-18.0
		-0.09	行政	0.0 とその	他	0.0				行政		0.0	その他	0.0		
c	正常	%/月 -0.09	交通・接近	0.0 自然		0.0	¦ 宅地化 └	 ; 	0.0	交通	・接近 	+4.0	¦自然 └	0.0	宅地化	+3.0
		-0.08	行政	0.0 その	他	0.0				行政		0.0	その他	0.0		
d	正常		交通・接近	0.0 自然		0.0	 宅地化 	, 	0.0	交通	・接近 	+2.0	' ¦自然 └	0.0	宅地化	-20.0
		-0.05	行政	0.0 その	他	0.0				行政		0.0	その他	0.0		
\perp			1	1												
e		%/月	交通・接近	自然			宅地化	; 		交通	・接近 		│自然 └	 	宅地化	

オ比準価格決定の理由 〔比準価格: **25,500**円/10a〕

(2)	控防	徐後価格鎮	算定内	訳	控除	法が適用	でき	ない	理由	宅地へ	の転換が見	込めないた	:め。					
H											適用した控							
の!	更地:	後・造成 を想定し (円/m	た	を乗	宅地化率 じた価格 円/㎡)	造成	工事賃(円)	抄 / ㎡)	負担金	☆益施設 分	投下貸 (+ n:	資本収益)× np(円 月 p:] / ㎡) %	般管	遭費及 管理費 〔円/		差引額(円/㎡) -(+ +)	
			(%)													
- 1	少下:				 の価格 (円/㎡)		 度修』 %	E m:	年(円/㎡		ク要因の比較	ξ	控隊	徐後価	格 x	×	× 1,000 (円/10a)
	1				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1					1							
<u> </u>	l+np		# -= 14		: Luk - 4-1 - 1-1	(1+r) ⁿ		<u>-</u>			1	00						
取	-2#Z	取引			[地を想定し	ンに1四位 事情补		E 時点修	· 3i	建付減	 標準化	地域要	推	定標準価	倨	別的要因	_σ	
引		番号	J- 1/3		円/㎡)	正	н	正		D補正	補正	因の比較		巴·斯·丰岡 円 / m)		較		(円/㎡)
事例	а					100		[] 1	00	100	100			街路			
比		_				[]	100	[]	[]	[]				i·接近		
較法	b					100		Γ .	1 1	00	100	100			環境 画地			
"		_] 1	100	,]	[]	[]			行政			
	С					400	1			00	100	400			その	化	,	
						100 [_	L 100	l <u>-1</u>	00	<u>100</u> []	[]				100	_	
	NO	- 事情	月	率	標準化補	非正の内	 訳					地域要	地域要因の比較の内訳					
		の内容	変動							·							- <u>- </u>	
	а		% /	· -	街路 画地			・接近		_ 環境 _ └ - ├ その他		街路 行政		交通		I 	環境	ŧ
	b		% /	\rightarrow	^{画吧} —— 街路	行政 交通・接近			 環境		3	街路						
	~		,,,,	-	<u> </u>		_ <u>^</u> ¦行政			- └ ̄ ̄- ¦その他		-		- 」~~				
	С		% /	月	街路		交通	・接近		環境		街路		交通	・接近	Í	環境	ŧ
					画地		行政			その他	3	行政		その(他			
		比準価格 				1			1									円 / m²
内(域l	か類 ^ん こあ	似地 歩る転	標準地		景又は基準		【価格】 ■価格	又は (円/㎡)		修正	標準化補 正	地域要の比較	因	推定標準(i (円/㎡		個別的要 因の比較	更 対 比	規準価格又は 準価格(円/㎡)
後(ひ公:	造成示価									100	100	:					
価	各か	標準 らの	th t戓 要	国の	-)比較の内i	 ■R			100	0	<u> </u>	L .				100		
検記	ľ		-7452	. <u> </u> V.	- PUTA V2 F 31	er \			街路		交通・接続	<u>E</u>	環境		行政	Į.	そ(の他
H					に定した価格													円 / m²
Ь̈́		思定開発[区域面積		概況	及び想定院	閉発工事	の概要	要 m²	* 体段	工事の相	u ===			*小国妇	±#.Φ.	□事の概要	5	
1 '		区域面模 既存公共		面積				m²	* 7维生	工事の作	双安			"公园綵	1四0ノ_	上事の依多	ζ	
I '		形態:	٠															
ı		用途モデ 区域の範		基準均	也を中心と	して)												
東		m、ᡛ	5	m	、南	m、北		m	*道路	工事の権	要			*水道工		既要		
^ [田	用光	区域の土 %、畑		गमा १、३		。 、その(他	%						引込 * 電気工		既要		m
l · ·	造成i	画地数						画地						引込	延長			m
ı		地平均面 盛土高	積					m² m	*排水	工事の相	要			*その他				
			減步率	を()	又は非有効	部分)		m %		1								
		公共用地						%										
Ľ	旦 成,	後の減步	**					%										

(備考)

転換後・造成後の公示価格及び標準価格からの検討の適用が困難な理由 宅地への転換が見込めないため。

											,	
(3)収益価格算	定内訳											
(3)-1 A式(宅地等への転換可能性がないか又はほとんどない地域にある基準地の場合)												
ЧΣ	λ		林費の後	価合	差引額	Į		還元した		管理費	資本	収益価格
主伐	間伐の後価語				+ -		÷ [· (1+r)u · (円	·1] / 10a)			
(円/10a)	(円/10a	a)	(円/10	Oa)	(円)	/ 10a)	r:	% u:	年	(円	/10a)	(円/10a)
(3)-2 B式(宅	地等への転換回	丁能性があ	る地域に	ある基準均	也の場合)							
収入	純収益率	純収益		収益価				・造成後		宅地化率を	を乗じた	造成工事費
				÷ [- (1+r) (1+r)		の史地でたる	を想定し	価格			
(円/10a)	1	(F	円 / 10a)	r:	% u:	年		円/㎡)		([(円/㎡)	
	100		1						100			
	100								100			
付帯費用	転用見込時			込時期以			見込時期	における		の現在価値		収益価格
×	る素地価格 	i i	5na	ら純収益の ÷ 1,00		1曲	值増分 -		×	$\frac{1}{(1+r)^m}$ x	1,000 (円 / 10a)	+
(円/㎡)	((円/m²)		,	/ m²)		(円	/ m²)	m:	`年、r:	%	(円/10a)
:												
(3)-3 A式又は は収益還元	B式を用いた類法を適用しなか			転換可能 イナスと			業経営に	おける造材	林費を考	慮すると找 	資採算性は	極めて乏しく、収益

4 不動産ID

Νo	所在及び地番	不動産ID
1	嘉麻市馬見字用意野3192番17	2902000389561-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
備考		